



発行 新潟県

第 81 号

平成29年10月20日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 1148 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の指定（福祉保健課）
- 1149 道路の区域変更（道路管理課）
- 1150 道路の区域変更（道路管理課）
- 1151 建築基準法による道路位置の指定（建築住宅課）
- 1152 二級建築士の免許取消し（建築住宅課）

公 告

- 一般競争入札の実施（情報政策課）
- 大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見（商業・地場産業振興課）
- 新潟県流域下水道事業企業会計システム開発業務プロポーザル競技の実施（下水道課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局総務課）
- 一般競争入札の実施（病院局総務課）

告 示

◎新潟県告示第1148号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

平成29年10月20日

新潟県知事 米 山 隆 一

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
新潟県厚生農業協同組合連合会 長岡中央総合病院（医科）	長岡市川崎町2041番地	平成29年10月1日
新潟県厚生農業協同組合連合会 長岡中央総合病院（歯科）	長岡市川崎町2041番地	平成29年10月1日
メッツ川崎薬局	長岡市川崎2-2478-1	平成29年10月1日
すずらん薬局	長岡市幸町一丁目1番19号	平成29年10月1日
しんさん薬局	長岡市南七日町30-9	平成29年10月1日
くすのき歯科クリニック	上越市夷浜252-1	平成29年9月27日

清里薬局	上越市清里区荒牧207-1	平成29年10月1日
新潟県済生会三条病院(医科)	三条市大野畑6番18号	平成29年10月1日
新潟県済生会三条病院(歯科)	三条市大野畑6番18号	平成29年10月1日
メッツ嵐南薬局	三条市東本成寺1-18	平成29年10月1日
医療法人 明生会 関病院	柏崎市元城町1番42号	平成29年10月1日
クスリのアオキ柏崎中央薬局	柏崎市日吉町3番37号	平成29年8月1日
皮ふと子どもツインスマイルクリニック	新発田市諏訪町1丁目2番11号 イクネスしばたMINTO館 2F	平成29年9月1日
有限会社 コダジマ薬局	新発田市御幸町2丁目4-6	平成29年10月1日
にのみや内科クリニック	加茂市新栄町4番1号	平成29年8月1日
皆川歯科医院	加茂市穀町6-17	平成29年9月24日
さくら薬局	加茂市神明町二丁目7番2号	平成29年10月1日
西区薬局	十日町市本町西1-308-2	平成29年10月1日
むらかみ調剤薬局	村上市新町6番3号	平成29年9月19日
いわぶち整形外科クリニック	燕市吉田3478-1	平成29年10月1日
燕こころのクリニック	燕市杣木814	平成29年10月1日
コアラ薬局	燕市佐渡字浦田243-1	平成29年9月1日
永田医院	阿賀野市山崎340番地	平成29年9月1日
みなみ調剤薬局	佐渡市東大通1232-2	平成29年10月1日
藤島眼科医院	南魚沼市六日町1881	平成29年10月1日
六日町こどもクリニック	南魚沼市余川3362-1	平成29年10月1日
小澤歯科医院	南魚沼市宮1125	平成29年10月1日

◎新潟県告示第1149号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成29年10月20日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 新潟新発田村上線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
新発田市佐々木字地利目木188番5から	新	11.5～11.5メートル	21.5メートル
同市佐々木字地利目木189番まで	旧	11.5～13.0メートル	21.5メートル

備考 路線の重用

一部区間県道島見新発田線と重用

◎新潟県告示第1150号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新発田地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成29年10月20日

新潟県知事 米山 隆一

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 新発田豊栄線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷地の幅員	延長
新発田市佐々木字轟54番1から	新	12.2～13.6メートル	5.5メートル
同市佐々木字轟54番1まで	旧	12.2～13.8メートル	5.5メートル

◎新潟県告示第1151号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号の規定により、道路の位置を次のとおり指定した。

平成29年10月20日

新潟県上越地域振興局長

- 1 指定道路の種類
第42条第1項第5号の規定による指定に係る道路
- 2 指定の年月日
平成29年10月2日
- 3 指定道路の位置等

位 置	幅員（メートル）	延長（メートル）
妙高市月岡一丁目96-6	6.50	54.33

◎新潟県告示第1152号

建築士法（昭和25年法律第202号）第9条第1項の規定により、次のとおり二級建築士の免許を取り消した。

平成29年10月20日

新潟県知事 米山 隆一

免許の取消しをした 年月日	免許の取消しをした 建築士の氏名	登録番号	免許の取消しの理由

平成29年7月14日	稲庭 守	第13063号	死亡
平成29年7月14日	栗野 建一	第13615号	死亡

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県LANシステム用無停電電源装置等一式（その3）の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年10月20日

新潟県知事 米 山 隆 一

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
新潟県LANシステム用無停電電源装置等一式（その3）の借上げ
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成30年1月31日（水）
- (4) 納入場所
入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間 平成29年10月20日（金）から平成29年10月27日（金）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分まで
- (2) 交付場所 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）
- (3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成29年11月17日（金）午前10時30分
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
- (6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（平成29年10月20日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限る。）を提出した者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成29年11月8日（水） 午前9時から午後5時15分まで

- イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班
- ウ 提出方法 本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。
- エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 平成29年11月13日(月) 午前10時から午後4時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。)をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人(入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人)に限る。

(3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額(消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額(1に掲げる新潟県LANシステム用無停電電源装置等一式(その3)の借上げの1か月当たりの賃貸借料をいう。)に108分の100を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。以下同じ。)に100分の8に相当する額を加算した金額に72を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に72を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の8に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む)とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額(1に掲げる新潟県LANシステム用無停電電源装置等一式(その3)の借上げの1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。)に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額)以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む)とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び新潟県へ通報報告を行うこと。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

大規模小売店舗の届出に対する市町村等の意見について（公告）

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第8条第1項及び第2項の規定による市町村等の意見の概要を次のとおり公表する。

平成29年10月20日

新潟県知事 米山 隆一

1 大規模小売店舗の名称、所在地及び設置者

名称 ケーズデンキ村上パワフル館

所在地 村上市大字仲間町字菖蒲田261 外

設置者 株式会社北越ケーズ

2 届出の概要及び公告日

概要 大規模小売店舗立地法第6条第2項の規定による変更（小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻等の変更）に関する届出

公告日 平成29年6月2日

3 意見の概要

(1) 村上市からの意見の概要

意見なし

(2) 居住者等の意見の概要

意見書の提出はなかった。

4 縦覧場所

新潟県産業労働観光部商業・地場産業振興課

5 縦覧期間

平成29年10月20日から平成29年11月20日まで

新潟県流域下水道事業企業会計システム開発業務プロポーザル競技の実施について（公告）

新潟県流域下水道事業企業会計システム開発業務受託事業者を特定するため、公募型プロポーザル競技を実施することとし、次のとおり希望する者の参加を招請する。

平成29年10月20日

新潟県知事 米山 隆一

1 業務の概要

新潟県流域下水道事業企業会計システム開発業務（以下「本業務」という。）

2 プロポーザル競技の内容

新潟県流域下水道事業企業会計システム開発業務プロポーザル競技（以下「本プロポーザル競技」という。）の実施等内容については、新潟県流域下水道事業企業会計システム開発業務プロポーザル競技実施要領（以下「プロポーザル競技実施要領」という。）に定めるところによる。

3 プロポーザル競技実施要領を交付する期間及び場所並びに本プロポーザル競技に関する質問の受付

(1) 交付期間 平成29年10月20日（金）から平成29年10月30日（月）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時15分ま

で

(2) 交付場所 新潟県土木部都市局下水道課(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)

(3) 質問の受付 プロポーザル競技実施要領による。

4 本プロポーザル競技に参加する者に必要な資格

次に掲げる条件をすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者(会社更生法の規定に基づく更正手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更正計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。)であること。

(3) 会社法(平成17年法律第86号)第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法(平成16年法律第75号)第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

(4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。

(5) 新潟県の県税の納税義務を有する者にあつては、当該県税の未納がない者であること。

5 参加申込・提案書の提出

本プロポーザル競技に参加を希望する者は、次に定めるところにより書類を提出し、参加を表明すること。

(1) 提出書類 プロポーザル競技実施要領による。

(2) 提出期間 平成29年11月14日(火)から平成29年11月20日(月)まで(新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで

(3) 提出場所 上記3(2)の交付場所と同じ。

(4) 提出方法 持参又は郵送による。ただし、郵送により提出する場合は、配達証明付きの書留郵便(封筒の表に「新潟県流域下水道事業企業会計システム開発業務プロポーザル競技参加申込書在中」と朱書すること。)とし、平成29年11月20日(月)午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(5) 提出部数 プロポーザル競技実施要領による。

(6) その他 書類の作成にあたって使用する言語、通貨及び単位は日本語(本プロポーザル参加者の商号又は名称、製品の商標又は名称、その他の情報通信技術等に関する用語若しくは呼称であつて、一般的に使用されているものを除く。)、日本国通貨、日本の標準時及び計量法(平成4年法律第51号)に定める単位とする。

6 審査等

(1) 本プロポーザル競技の審査は、新潟県流域下水道事業企業会計システム開発業務プロポーザル競技審査委員会(以下「審査委員会」という。)が行う。

(2) 次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

ア 本公告及びプロポーザル競技実施要領に適合しない書類を作成し、提出した者

イ 記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者

(3) ヒアリングの実施

審査委員会が必要と認めるときは、ヒアリングを実施することがある。ただし、審査委員会が、本プロポーザル競技に参加を表明した者が多数であると認める場合は、提出された書類による第1次審査を行い、あらかじめヒアリングを求める者を選定した上でヒアリングを実施する。この場合において参加を表明したすべての者に第1次審査の結果を書面で通知する。

(4) 審査及び結果の通知

審査委員会が、提出された書類及びヒアリングの結果(ヒアリングを実施した場合に限る。)に基づき審査し、最も優れた提案を行った者(以下「最優秀提案者」という。)と次点の者を特定する。

審査結果は、参加を表明したすべての者に書面で通知する。

7 契約の締結

(1) 契約締結の交渉

新潟県は、最優秀提案者と本業務の委託について契約締結の交渉を行う。ただし、最優秀提案者が地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、契約の締結を行わないことがある。この場合は、次点の者と契約締結の交渉を行う。

(2) 契約期間

契約締結の日(平成29年12月上旬を予定)から平成32年3月31日まで

8 その他

- (1) 提出する書類の作成及び提出に要する費用は、提案を行う者の負担とする。
- (2) 提出された書類は、書類の審査に使用する場合を除き、提案を行った者に無断で使用しない。
- (3) 提出された書類の審査を行う際、必要な範囲において提案を行った者に通知することなく複製を作成することがある。
- (4) 提出された書類は、返還しない。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、可搬型放射線モニタリングポストの製造請負について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

平成29年10月20日

新潟県知事 米山 隆一

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

可搬型放射線モニタリングポスト 29台

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年3月20日(火)

(4) 納入場所

新潟県新潟地域振興局巻農業振興部 3F 3B倉庫

新潟県新潟市西蒲区赤舘1258-1

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

(2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

(3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

(4) 入札書の受領期限

平成29年12月1日(金) 午後5時

(5) 開札の日時及び場所

平成29年12月4日(月) 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

(1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。）第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品入札参加資格審査申請書を平成29年11月6日（月）午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

(5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成29年11月22日（水）午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約書作成の要否

要

(9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

(10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続（平成11年6月新潟県告示第1221号）に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(11) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be purchased:

Portable Radiation Monitoring Equipment for Field Measurement (Mobile Monitoring Post) [29] units

(2) Deadline for bid participant applications:

5 : 00 P.M. November 22, 2017

(3) Date of bid opening:

1 : 30 P.M. December 4, 2017

(4) For more information, please contact the following division in Japanese:

Audit Division

Bureau of the Treasury

Niigata Prefectural Government

4 - 1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture

950-8570

JAPAN

TEL: 025-280-5490

E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

病院局公告

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、全身麻酔システムについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年10月20日

新潟県立リウマチセンター院長 中園 清

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

全身麻酔システム 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成30年1月31日(水)

(4) 納入場所

新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-0054

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立リウマチセンター経営課

電話番号 0254-23-7751 内線2521

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成29年11月2日(木)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成29年11月7日(火)午前10時00分

新潟県立リウマチセンター 2階 第1会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立リウマチセンターの交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、内視鏡洗浄消毒装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年10月20日

新潟県立リウマチセンター院長 中園 清

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

内視鏡洗浄消毒装置 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成29年12月28日(木)

(4) 納入場所

新潟県立リウマチセンター

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 957-0054

新潟県新発田市本町1丁目2番8号

新潟県立リウマチセンター経営課

電話番号 0254-23-7751 内線2521

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成29年11月2日(木)午後5時00分

4 入札、開札の日時及び場所

平成29年11月9日(木)午前10時00分

新潟県立リウマチセンター 2階 第1会議室

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立リウマチセンターの交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。